

四半期報告書

(第183期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第183期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第1四半期連結累計期間	第183期 第1四半期連結累計期間	第182期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	19,703	20,095	94,842
経常利益（百万円）	1,339	2,054	7,858
四半期（当期）純利益（百万円）	855	1,088	3,703
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	145	838	2,791
純資産額（百万円）	47,396	50,316	49,666
総資産額（百万円）	107,363	111,112	110,036
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.92	7.54	25.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	44.1	45.2	45.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第182期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、NIPPON SHARYO U. S. A., INC. ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCは重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出関連には回復の兆しがあるものの、東日本大震災の影響により、設備投資や雇用情勢の低迷など依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上は、N700系新幹線電車の売上のほか、輸送用機器および建設機械の増収などにより、前年同四半期比2.0%増加の200億95百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は50.1%増加の19億66百万円、経常利益は53.4%増加の20億54百万円、四半期純利益は27.2%増加の10億88百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、JR西日本向けN700系新幹線電車、名古屋鉄道向け電車などを納入しましたが、公営・民営鉄道向け車両などが減少したため、売上高は97億13百万円と前年同四半期比2.7%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車やタンク車などでまとまった売上があったほか、LNGタンクトレーラや無人搬送車の売上があり、売上高は28億89百万円と前年同四半期比39.0%増加となりました。

鉄構におきましては、中部地方整備局向け馬瀬高架橋、梅田川橋、引佐JCTランプ北などのほか、架設工事として東静岡南北幹線跨線橋や佐脇跨線橋などの売上があり、売上高は12億26百万円となりましたが、前年同四半期は大型の工事完成基準案件の売上があったため、前年同四半期比55.0%減少しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は41億15百万円と前年同四半期比14.4%減少となりました。

③建設機械事業

建設機械におきましては、基礎施工の大径化・大深度化および障害物撤去などの需要により全回転チュービング装置は堅調に推移し、小型杭打機では小規模住宅建設用に需要回復の動きが見られました。

発電機につきましては、東日本大震災の影響による需要があり、売上が増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は41億73百万円と前年同四半期比28.0%増加となりました。

④その他

JR東海向けリニア用機械設備や車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの改修工事および家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上がありました。そのほかゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他の売上高は20億92百万円と前年同四半期比26.6%増加となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億87百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

①鉄道車両事業

重要な変更はありません。

②輸送用機器・鉄構事業

重要な変更はありません。

③建設機械事業

重要な変更はありません。

④その他

エンジニアリング本部が中心となり、鉄道事業者向け機械設備の分野において研究開発を行っております。

(4) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業(百万円)	10,281	△7.7
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	4,504	+29.7
建設機械事業(百万円)	3,558	+13.1
その他(百万円)	1,834	△1.8
合計(百万円)	20,178	+2.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	9,593	+390.4	144,870	+63.5
輸送用機器・鉄構事業	3,609	+121.4	14,631	△23.9
建設機械事業	4,143	+34.7	1,817	△30.7
その他	3,485	+68.7	5,266	+19.8
合計	20,832	+138.7	166,586	+45.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業(百万円)	9,713	△2.7
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	4,115	△14.4
建設機械事業(百万円)	4,173	+28.0
その他(百万円)	2,092	+26.6
合計(百万円)	20,095	+2.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	8,535	43.3	8,445	42.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間において、NIPPON SHARYO U. S. A., INC. など3社を連結の範囲に含めております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場について当面は新幹線を中心に旺盛な需要が見込まれますが、社会の少子高齢化の影響もあり中長期的には市場の拡張性が乏しいと見られます。当社グループといたしましては、上記の状況を踏まえ、競争力強化のため技術提案力と生産性の向上に注力するとともに、海外案件の継続的な獲得を企図し、米国イリノイ州に鉄道車両組立工場を建設（平成24年の稼働開始予定）しており、現地一貫事業体制を構築することにより、メインターゲットの一つである北米市場でのプレゼンス強化に努めてまいります。この他、台湾および東南アジアを中心に、為替変動リスクに十分な配慮をしつつ、各地のニーズに応える提案型営業活動を推進いたします。なお、非連結子会社であった NIPPON SHARYO U.S.A., INC. など3社を、上記工場の建設に伴い重要性が増したため、当第1四半期会計期間より連結の範囲に含めております。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、設備投資の抑制基調から厳しい受注環境にありますが、市場ニーズを捉えた製品提案による受注確保に努めてまいります。また、需要減少に直面している鉄構では、技術提案力の強化による受注確保とコスト低減に努めるとともに周辺事業の営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の低迷から厳しい環境が続いておりますが、海外市場を含めたきめ細かい営業活動と市場変動に応じた生産の最適化・効率化による収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、鋼材等原材料の需給状況や価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、当社グループといたしましては、原材料の適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

(6) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金ならびに社債で調達し、運転資金は内部資金およびCMSからの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,302,000 （相互保有株式） 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式143,429,000	143,429	—
単元未満株式	普通株式 1,005,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,429	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式615株が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,302,000	—	2,302,000	1.56
（相互保有株式） 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	11,000	14,000	0.00
計	—	2,305,000	11,000	2,316,000	1.57

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号）に加入しており、同持株会名義で当社株式11,000株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147	5,017
受取手形及び売掛金	22,125	17,461
商品及び製品	1,934	1,744
半製品	1,213	1,241
仕掛品	21,325	22,417
原材料及び貯蔵品	1,222	1,263
その他	11,816	14,442
貸倒引当金	△87	△33
流動資産合計	61,697	63,555
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,728	16,725
その他(純額)	14,327	14,294
有形固定資産合計	31,055	31,019
無形固定資産		
投資その他の資産	377	406
投資有価証券	13,268	12,573
その他	3,682	3,610
貸倒引当金	△45	△54
投資その他の資産合計	16,905	16,130
固定資産合計	48,338	47,556
資産合計	110,036	111,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,604	10,095
電子記録債務	—	6,772
短期借入金	470	470
未払法人税等	2,192	762
前受金	8,564	12,431
賞与引当金	1,687	2,554
工事損失引当金	9	11
その他	6,540	4,975
流動負債合計	37,069	38,074
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	87	87
引当金	625	663
その他	12,587	11,971
固定負債合計	23,300	22,722
負債合計	60,369	60,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,045
利益剰余金	23,908	24,809
自己株式	△479	△479
株主資本合計	47,285	48,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303	2,107
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	—	△58
その他の包括利益累計額合計	2,300	2,047
少数株主持分	80	82
純資産合計	49,666	50,316
負債純資産合計	110,036	111,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	※ 19,703	20,095
売上原価	16,952	16,587
売上総利益	2,751	3,508
販売費及び一般管理費	1,441	1,541
営業利益	1,309	1,966
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	122	126
持分法による投資利益	2	3
その他	18	30
営業外収益合計	148	169
営業外費用		
支払利息	71	45
その他	47	36
営業外費用合計	118	81
経常利益	1,339	2,054
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	45	—
受取和解金	71	—
投資有価証券割当益	73	—
特別利益合計	189	0
特別損失		
固定資産除売却損	74	22
減損損失	7	4
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	12	89
環境対策引当金繰入額	78	—
特別損失合計	175	116
税金等調整前四半期純利益	1,354	1,938
法人税等	497	847
少数株主損益調整前四半期純利益	856	1,091
少数株主利益	0	2
四半期純利益	855	1,088

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	856	1,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△707	△195
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	—	△58
その他の包括利益合計	△710	△252
四半期包括利益	145	838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	835
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、NIPPON SHARYO U. S. A., INC. ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCは重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																												
1. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>東銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>昭和リース(株)</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>J A三井リース(株)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> </table>	興銀リース(株)	420百万円	三井住友ファイナンス&リース(株)	262百万円	東銀リース(株)	65百万円	昭和リース(株)	51百万円	J A三井リース(株)	8百万円	その他3社	10百万円	計	818百万円	1. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">興銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>昭和リース(株)</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>三井住友ファイナンス&リース(株)</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>東銀リース(株)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>東京センチュリーリース(株)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table>	興銀リース(株)	398百万円	昭和リース(株)	248百万円	三井住友ファイナンス&リース(株)	235百万円	東銀リース(株)	61百万円	東京センチュリーリース(株)	57百万円	その他3社	12百万円	計	1,013百万円
興銀リース(株)	420百万円																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	262百万円																												
東銀リース(株)	65百万円																												
昭和リース(株)	51百万円																												
J A三井リース(株)	8百万円																												
その他3社	10百万円																												
計	818百万円																												
興銀リース(株)	398百万円																												
昭和リース(株)	248百万円																												
三井住友ファイナンス&リース(株)	235百万円																												
東銀リース(株)	61百万円																												
東京センチュリーリース(株)	57百万円																												
その他3社	12百万円																												
計	1,013百万円																												
2. 受取手形割引高 21百万円	2. 受取手形割引高 42百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 当社グループの製品は、納期や工期が期末および第2四半期末に集中するため、第1四半期は年間計画に対し売上高が低い水準に留まる傾向にあります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 607百万円	減価償却費 643百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,983	4,805	3,260	1,653	19,703	—	19,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	—	92	81	209	△209	—
計	10,019	4,805	3,352	1,734	19,912	△209	19,703
セグメント利益又は損失(△)	1,318	92	301	△144	1,567	△258	1,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△250百万円、棚卸資産の調整額△37百万円およびセグメント間取引消去18百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,713	4,115	4,173	2,092	20,095	—	20,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	—	0	158	196	△196	—
計	9,750	4,115	4,173	2,251	20,291	△196	20,095
セグメント利益	1,070	435	527	116	2,149	△183	1,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△235百万円、セグメント間取引消去16百万円および棚卸資産の調整額1百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.92円	7.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	855	1,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	855	1,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,480	144,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

日本車輛製造株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

平野 善得

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

水野 裕之

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。